

国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり 及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言

近年、我が国では、毎年のように全国各地で大規模な自然災害が発生し、尊い人命と貴重な財産が奪われている。さらに、本年1月、南海トラフ地震の今後40年以内の発生確率「80～90%」が「90%程度」に引き上げられるなど、一層、切迫性が高まっている。

このような中、地震・津波対策をはじめ、流域全体で水災害を軽減させる流域治水や土砂災害対策、インフラ老朽化対策などについて、令和7年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として別枠予算で進められており、各地において着々とその整備効果が現れている。

しかしながら、その取組は未だ道半ばである。地球温暖化の影響が顕在化し、巨大地震の切迫性も指摘されており、次代に向けて継続的かつ迅速に強靱な国土づくりに取り組んでいくことは、今を生きる我々の責務である。

さらに、国・地方が総力を挙げて地方創生に取り組む中、コロナ禍により地方への移住志向が高まるなど「大都市への集中」から「地方への分散」へと転換が進んでいる。地域を活性化し、分散型の国づくりのためにも、地方創生回廊の構築は必要不可欠である。

また、コロナ禍の長期化により、観光産業は極めて厳しい状況が続いており、国内観光需要の確保等、事業継続への支援が引き続き必要である。一方で、入国制限が感染状況に応じて段階的に緩和されることを踏まえ、インバウンド回復を見据えた取組を同時に進めることも重要である。加えて、地域の観光事業者を支えるDMO等が行う観光地の再活性化や多様化する旅行ニーズへの対応に向けた取組を後押しすることも重要である。

以上を踏まえ、下記項目について強く提言する。

記

1 防災・減災、国土強靱化の加速

5か年加速化対策期間の各年度予算を十分に確保するとともに、完了後においても、引き続き、国土強靱化に必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保すること。

また、予算については、円滑な事業執行が図られるよう弾力的な措置を講ずること。

補助・交付金の対象になっていない施設の点検や、事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助及び交付金事業や地方債充当の対象とするなど地方財政措置の充実・強化を図ること。

2 地方創生回廊による分散型の国づくり

高規格道路のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化等を図るための財源確保、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、地方創生回廊を早期に実現すること。

3 地域経済を支える観光の本格的な復興

観光事業者等の事業継続への手厚い支援や国内観光の需要喚起策を切れ目なく実施するとともに、ポストコロナ時代に向けたインバウンド戦略の再構築、安全・安心な旅行環境整備の取組や多様な観光資源の魅力に関する情報発信、旅行需要の変化に対応した誘客プロモーションを強化すること。

地域の観光事業者を支えるDMO等が実施する積極的な取組に対する支援を強化すること。

令和4年7月28日

全国知事会